

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	20,313	20,874	8,245	8,071	28,971
経常利益(百万円)	640	625	266	323	959
四半期(当期)純利益(百万円)	326	301	137	172	518
純資産額(百万円)	-	-	12,832	13,039	13,090
総資産額(百万円)	-	-	21,244	20,359	20,873
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,100.07	1,118.00	1,122.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.06	25.91	11.84	14.82	44.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.3	63.9	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,046	370	-	-	1,320
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	198	770	-	-	455
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	412	1,141	-	-	525
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,314	1,821	1,822
従業員数(人)	-	-	476	485	471

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	485	(174)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	373	(139)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業(百万円)	126	-
製氷事業(百万円)	34	-
合計(百万円)	160	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業(百万円)	6,624	-
製氷事業(百万円)	31	-
その他(百万円)	358	-
合計(百万円)	7,014	-

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業(百万円)	7,801	-
製氷事業(百万円)	50	-
その他(百万円)	219	-
合計(百万円)	8,071	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果等を背景に一部の企業収益が回復傾向にあるものの、欧米経済の減速懸念に起因する円高の影響やデフレの継続、雇用情勢や所得環境の停滞感等により、内需全般は依然として脆弱な状況にあり、先行きの不透明感が未だ払拭されない状況が続いております。

エネルギー業界におきましても、個人の節約志向の浸透や産業用エネルギー消費の低迷等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、燃料類の仕入価格に応じた適正利益の確保による収益力の向上に努めるとともに、お客様から選ばれるエネルギー事業者となるために、安価で付加価値の高いサービスを提供すべく積極的な提案営業を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、年末にかけて暖冬傾向であったこと等により、売上高は8,071百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。利益面におきましては、仕入価格に応じた適正な価格での販売活動に取り組むとともに、コスト削減などに努めた結果、経常利益は323百万円（前年同四半期比21.3%増）となり、給油所のセルフ化に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したこと等により当第3四半期純利益は172百万円（前年同四半期比25.20%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業

主力でありますLPガス、石油類の販売につきましては、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。またLPガスの環境優位性をお客様に理解していただく運動を展開するとともに、太陽光発電及びLPガスを原料とした燃料電池（エネファーム）等、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は7,801百万円となりました。

製氷事業・その他

第1四半期より子会社となりました田中製氷冷凍株式会社での製氷事業における売上高は50百万円となり、その他の売上高は219百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期と比較して493百万円減の1,821百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は21百万円（前年同四半期比69.6%減）となりました。これは主に仕入債務の増加額949百万円、減価償却費163百万円等の増加要素、売上債権の増加額1,141百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は25百万円（前年同四半期は74百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115百万円、定期預金の純増減額110百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は450百万円（前年同四半期比4,769.3%増）となりました。主な要因は短期借入による収入487百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 740,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,520,000	11,520	同上
単元未満株式	普通株式 40,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	11,520	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	615,000	-	615,000	5.00
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	-	125,000	1.02
計	-	740,000	-	740,000	6.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	529	520	528	503	502	513	574	555	530
最低(円)	503	505	500	500	490	500	503	491	490

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189	3,548
受取手形及び売掛金	3,659	3,413
有価証券	-	1,000
商品及び製品	1,309	1,152
仕掛品	44	13
原材料及び貯蔵品	221	197
繰延税金資産	76	191
その他	216	65
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	8,707	9,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,942	7,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,313	6,127
建物及び構築物(純額)	1,629	1,573
機械装置及び運搬具	4,329	4,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,627	3,293
機械装置及び運搬具(純額)	701	706
工具、器具及び備品	2,345	2,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,995	1,904
工具、器具及び備品(純額)	350	322
土地	5,726	5,531
建設仮勘定	16	58
有形固定資産合計	8,424	8,193
無形固定資産		
その他	262	151
無形固定資産合計	262	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167	2,410
繰延税金資産	417	176
差入保証金	233	237
その他	219	204
貸倒引当金	73	70
投資その他の資産合計	2,964	2,958
固定資産合計	11,652	11,302
資産合計	20,359	20,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,685	2,265
短期借入金	2,285	2,945
1年内返済予定の長期借入金	132	174
リース債務	0	0
未払法人税等	29	393
賞与引当金	66	204
その他	441	403
流動負債合計	5,640	6,386
固定負債		
長期借入金	224	162
退職給付引当金	819	865
役員退職慰労引当金	325	187
リース債務	2	3
資産除去債務	15	-
負ののれん	-	1
繰延税金負債	124	17
その他	168	157
固定負債合計	1,680	1,396
負債合計	7,320	7,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,533	10,430
自己株式	341	341
株主資本合計	12,951	12,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	214
評価・換算差額等合計	62	214
少数株主持分	25	26
純資産合計	13,039	13,090
負債純資産合計	20,359	20,873

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,313	20,874
売上原価	15,603	16,211
売上総利益	4,710	4,662
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,385	1,369
賞与	181	197
退職給付費用	110	24
役員退職慰労引当金繰入額	17	27
その他の人件費	413	452
賞与引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	5	6
消耗品費	376	353
減価償却費	377	398
その他	1,258	1,294
販売費及び一般管理費合計	4,179	4,175
営業利益	530	487
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	27	27
受取賃貸料	17	16
持分法による投資利益	17	29
その他	75	82
営業外収益合計	144	160
営業外費用		
支払利息	32	21
その他	1	0
営業外費用合計	33	22
経常利益	640	625
特別利益		
固定資産売却益	2	4
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	-	3
特別利益合計	12	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	48
投資有価証券評価損	33	15
減損損失	23	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
その他	3	3
特別損失合計	69	94
税金等調整前四半期純利益	583	538
法人税等	1 257	1 237
少数株主損益調整前四半期純利益	-	300
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	326	301

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,245	8,071
売上原価	6,578	6,354
売上総利益	1,667	1,716
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	466	464
賞与	50	60
退職給付費用	36	8
役員退職慰労引当金繰入額	5	8
その他の人件費	139	154
賞与引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	0	0
消耗品費	112	113
減価償却費	124	141
その他	448	430
販売費及び一般管理費合計	1,437	1,434
営業利益	229	282
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	2
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	10	13
その他	27	25
営業外収益合計	46	47
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	0	0
営業外費用合計	10	6
経常利益	266	323
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	1	38
投資有価証券評価損	16	-
減損損失	12	-
特別損失合計	30	38
税金等調整前四半期純利益	237	286
法人税等	1 99	1 113
少数株主損益調整前四半期純利益	-	172
少数株主利益	0	0
四半期純利益	137	172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583	538
減価償却費	408	457
減損損失	23	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	1
賞与引当金の増減額(は減少)	199	153
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	17
受取利息及び受取配当金	34	31
支払利息	32	21
持分法による投資損益(は益)	17	29
投資有価証券評価損益(は益)	33	15
固定資産除却損	9	48
固定資産売却損益(は益)	2	4
売上債権の増減額(は増加)	830	221
たな卸資産の増減額(は増加)	93	197
差入保証金の増減額(は増加)	14	6
仕入債務の増減額(は減少)	974	471
その他	10	13
小計	897	925
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	24	16
法人税等の支払額	48	599
法人税等の還付額	169	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	518	359
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	286	316
有形固定資産の売却による収入	2	6
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	8	162
子会社株式の取得による支出	-	101
貸付けによる支出	36	16
貸付金の回収による収入	5	7
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42	750
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	408	190
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	174	199
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	1,141

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	831	0
現金及び現金同等物の期首残高	1,482	1,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,314	1 1,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。
2. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、田中製氷冷凍株式会社を新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 10	(百万円) 20
2. 保証債務	下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。
3. 期末日満期手形	(百万円) ヨーケン(株) 111 四半期連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、当 四半期連結会計期間の末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結 会計期間末日満期手形が四半期連結会 計期間末残高に含まれております。	(百万円) ヨーケン(株) 121
	(百万円) 受取手形 60 支払手形 143 設備支払手形 5	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合算 して法人税等で表示しております。	1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合算 して法人税等で表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合算 して法人税等で表示しております。	1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合算 して法人税等で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,584	現金及び預金勘定 3,189
預入期間が3カ月を超える定期預金 1,269	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,367
現金及び現金同等物 2,314	現金及び現金同等物 1,821

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 660千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等、エネルギーに関連する事業の営業本部を置き、営業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また第1四半期より子会社となりました田中製氷冷凍株式会社が行う製氷事業におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎として「エネルギー関連事業」及び「製氷事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	20,161	269	443	20,874	-	20,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,083	-	730	1,813	1,813	-
計	21,244	269	1,173	22,687	1,813	20,874
セグメント利益	354	49	14	418	68	487

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,801	50	219	8,071	-	8,071
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	457	-	230	687	687	-
計	8,258	50	449	8,758	687	8,071
セグメント利益	248	0	13	262	19	282

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	73	20
のれんの償却費	4	1
棚卸資産の調整額	0	0
合計	68	19

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社は、従来、「エネルギー関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「エネルギー関連事業」及び「製氷事業」の2つに変更しております。

この変更は、「その他」に含めておりました製氷事業が、第2四半期連結会計期間においてセグメント利益基準による量的な重要性の変化から報告セグメントとすべき事業セグメントに該当したためであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成22年3月31日）から、当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成22年3月31日）から、当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,118.00円	1株当たり純資産額 1,122.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	326	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	326	301
期中平均株式数(千株)	11,642	11,640

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	137	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	137	172
期中平均株式数(千株)	11,641	11,640

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

サンリン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

サンリン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。